

## I. 背景

平成19年4月のがん対策基本法施行、同年6月のがん対策推進基本計画の閣議決定から、全国のがん診療連携拠点病院では、国のがん医療の均てん化を目指して、様々な取り組みが進められている。研修や人材育成もその一部であり、がん看護の領域でも施設内外でがん医療・看護に関わる看護師の質の向上を目指して取り組んでいる。

わが国のがん対策においては、がん診療連携拠点病院を中心に、一定水準のがん看護教育・研修が展開されることが必要である。しかし、一定水準のがん看護教育が展開されるための明確な指針も乏しく、各施設が独自に努力を重ねながら、模索している現状がある。がん看護の質の向上に能力を発揮することを期待される、がん領域の専門看護師や認定看護師も増加しているが、地域による偏在も問題視されている。

統一した人材育成の指針も乏しい中で、現状でも各施設や都道府県内で人材育成の取り組みはなされている。この努力や取り組みを活かしつつ、より効果的な人材育成を促進する仕組みや支援体制の構築により、がん医療に携わる医療職者の質の向上が図られ、がん医療の均てん化に寄与することが期待される。

そこで、まずは、がん診療連携拠点病院のがん看護関連研修実施の現状と人材育成に関する連携・支援に関するニーズを把握することが必要と考えた。

## II. 目的

がん看護水準の均てん化を目指したがん看護教育・研修を実施するうえでの施設間の連携・支援体制構築のための基礎資料として、都道府県および地域がん診療連携拠点病院のがん看護関連研修の現状とがん看護・医療に関する教育・研修や人材育成のための連携体制・支援のニーズに関する情報を得ることを目的とする。

## III. 方法

### 1. 調査対象

- 1) 平成21年12月（調査開始）時点の都道府県がん診療連携拠点病院
- 2) 平成21年12月（調査開始）時点の地域がん診療連携拠点病院

上記のいずれかに該当する375施設の看護部門で看護職者を主な対象とした研修・人材育成の企画・運営等を統括する担当者とした。

### 2. 調査内容

#### 1) 施設概況

##### (1) 施設について

がん診療連携拠点病院の種別、施設所在地の地域ブロック、病床数、平均在院患者数（調査時点）

##### (2) 看護職員について

看護職員数（看護師数・准看護師数）、看護職員の平均在職期間、看護職員の平均経験年数、看護職員の臨床経験年数構成、専門看護師・認定看護師の有無・専門分野・人数・主な役割

- 2) 研修実施の状況
  - (1) がん診療連携拠点病院の研修・人材育成役割の認知度
  - (2) がん看護に関する院内卒後教育について  
実施の有無、内容（テーマ、対象者・人数、期間・時期、方法）
  - (3) がん看護に関する院外対象者向け研修について  
実施の有無（計画の有無）、内容（テーマ、対象者・人数、期間・時期、方法）
  - (4) 厚生労働省委託事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」への関与
- 3) 研修に関する連携・支援体制のニーズ  
連携体制の必要性、望ましい連携体制のありかた、がん看護に関する研修企画・実施で困っていること、連携・支援を必要とする内容・要望など
- 4) がん看護に関する研修受講のニーズ
  - (1) 研修のテーマや内容の希望
  - (2) 研修派遣したい職員の役割・立場
  - (3) 研修派遣が可能な期間・時期・人数および研修派遣に関する意見
  - (4) 研修に関する受講者側の費用負担に対するサポート
- 5) がん対策情報センター主催研修への評価  
院内参加者の有無（人数）、満足度、有用度、実施継続の希望の有無

### 3. 調査方法

調査は、郵送式質問紙調査法とした。調査対象となる 375 施設の看護部門の長あてに、調査の説明・協力依頼文書と質問紙（資料 1）、返信用封筒（切手貼付）を送付し、各施設の看護部門で看護職者を主な対象とした研修・人材育成の企画・運営等を統括する担当者に回答してもらうよう文書で依頼した。

調査対象施設では、前記担当者を特定し、協力の意思がある場合に質問紙に回答し、返信用封筒で研究者宛に返送してもらうこととした。調査協力に同意しない場合は、質問紙の返送は不要とした。

### 4. 分析方法

数値的データは単純集計、クロス集計を行った。  
記述的データは、記述の意味内容毎にまとめた。

### 5. 調査期間

平成 21 年 12 月 20 日～平成 22 年 1 月 31 日

### 6. 倫理的配慮

本研究調査への協力は自由意思に基づき、回答しないこと、また、途中で回答を撤回することによる不利益はないこと、質問紙の回答と返送をもって、研究協力の同意確認とすること、研究協力への意思がなく、回答しなかった場合には、質問紙の返送は必要ないことを予め説明文書に明記して依頼した。回答は無記名で行い、全てのデータは個人や施設が特定されないよう記号化するなどして処理した。

#### IV. 調査結果

##### 1. 施設概況

都道府県および地域がん診療連携拠点病院全 375 施設に質問紙を郵送し、199 施設から回答した質問紙が返送された。回収率は 53.1%であった。回答した 199 施設の拠点病院種別や地域ブロックの内訳比率は、全 375 施設のものと同様であった。

##### 1) 施設概要

回答した 199 施設中 37 施設 (18.6%) が都道府県がん診療連携拠点病院、162 施設 (81.4%) が地域がん診療連携拠点病院であった (表 1-1)。地域ブロックの内訳は表 1-2 に示すとおりである。施設規模 (病床数、平均在院患者数) は表 1-3 に示す。

表 1-1. 対象施設の拠点病院の種別

	度数	%	【参考:調査時拠点病院 375 施設】	
都道府県がん診療連携拠点病院	37	18.6	51	13.6%
地域がん診療連携拠点病院	162	81.4	324	86.4%

表 1-2. 対象施設の地域ブロック内訳

	度数	%	【参考:調査時拠点病院 375 施設】	
北海道・東北	34	17.1	63	16.8%
関東	40	20.1	76	20.3%
甲信越	12	6.0	20	5.3%
北陸	10	5.0	18	4.8%
東海	25	12.6	36	9.6%
近畿	26	13.1	55	14.7%
中国	21	10.6	35	9.3%
四国	10	5.0	18	4.8%
九州・沖縄	21	10.6	54	14.4%

表 1-3. 対象施設の規模(病床数・平均在院患者数)

	回答度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
病床数	199	128	1423	570.81	230.247
平均在院患者数	188	9	1072	448.69	203.910

##### 2) 看護職員の構成

看護職員の人数、平均在職年数、平均経験年数は表 2-1 に示す。看護職員の経験年数別の内訳では、3~5 年目、5~10 年目の看護師数は 1~2 年目、10 年目以上の看護師数と比較し、少ない傾向にあった。

がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設は、170 施設 (85.4%) であった。がん看護専門看護師を有する施設が 31 施設 (15.6%) であるのに対し、がん領域の認定看護師を有する施設は 169 施設 (84.9%) であった。一方で、領域に関

係なく専門看護師・認定看護師が不在の施設は7施設(3.5%)、がん領域の専門看護師・認定看護師が不在の施設は22施設(11.1%)であった(表2-2、図2-1、図表2-3~4)。

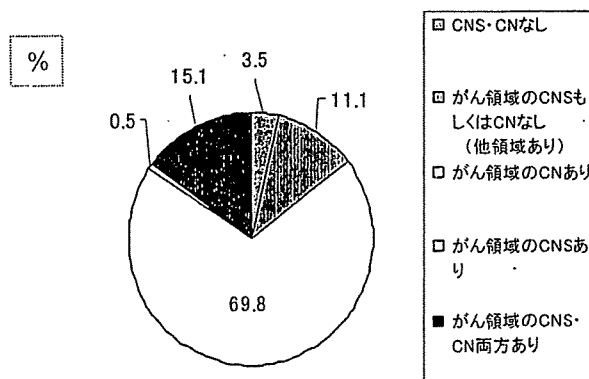
表2-1. 看護職員の構成

	回答度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
看護師数	196	91	1355	458.60	214.236
准看護師数	191	0	108	11.88	16.270
平均在職年数	160	3.0	34.5	9.759	4.1949
平均経験年数	126	4	37	11.34	4.789
経験年数別看護師数					
1~2年目看護師数	171	0	479	101.20	86.581
3~5年目看護師数	169	1	430	93.51	65.553
5~10年目看護師数	166	4	345	97.75	57.520
10年目以上看護師数	164	36	563	187.02	86.288
がん看護専門看護師の人数	199	0	7	.23	.699
がん看護以外の専門看護師の人数	198	0	3	.16	.484
がん看護領域の認定看護師の人数	199	0	10	2.08	1.674
がん領域以外の認定看護師の人数	198	0	26	3.98	3.620

表2-2. 専門看護師(CNS)・認定看護師(CN)の有無

	度数	%
CNS・CNなし	7	3.5
がん領域のCNSもしくはCNなし (他領域あり)	22	11.1
がん領域のCNあり	139	69.8
がん領域のCNSあり	1	.5
がん領域のCNS・CN両方あり	30	15.1

図2-1. 専門看護師(CNS)・認定看護師(CN)の有無



図表 2-3. 拠点病院種別と専門看護師・認定看護師の有無

拠点病院の種別	専門看護師・認定看護師の有無					
	CNS・CN なし	がん領域 の CNS も しくは CN なし(他 領域あり)	がん領域 の CN あり	がん領域 の CNS あ り	がん領域 の CNS・ CN 両方 あり	合計
都道府県がん診療連携拠点病院	1	3	19	0	14	37
地域がん診療連携拠点病院	6	19	120	1	16	162
合計	7	22	139	1	30	199
都道府県 : (%)	2.7	8.1	51.4	0.0	37.8	100.0
地域拠点 : (%)	3.7	11.7	74.1	0.6	9.9	100.0

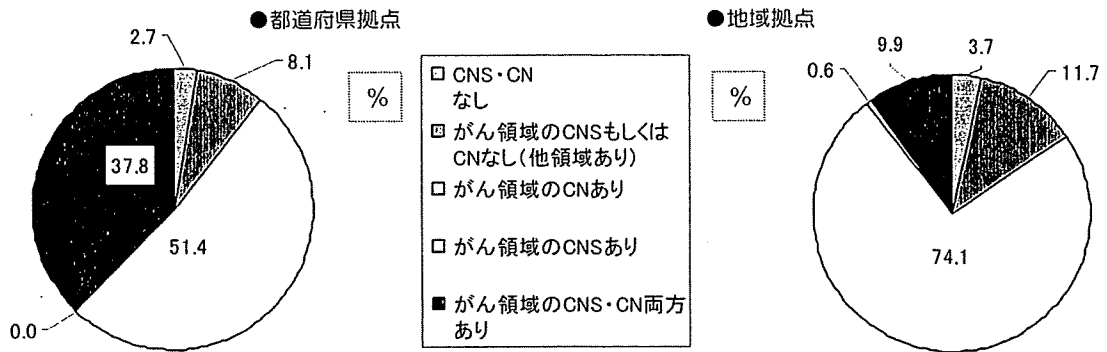
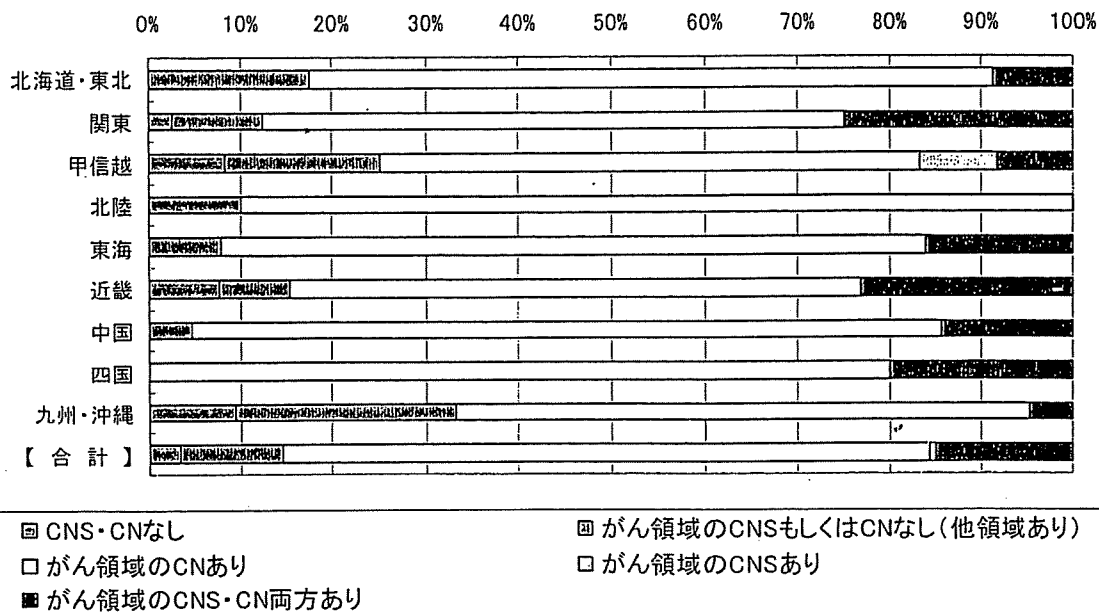


表 2-4. 地域ブロックと専門看護師・認定看護師の有無

地域ブロック	専門看護師・認定看護師の有無					
	CNS・CN なし	がん領域の CNS もしくは CN なし(他 領域あり)	がん領域 の CN あり	がん領域 の CNS あり	がん領域 の CNS・CN 両方あり	合計
北海道・東北	0	6	25	0	3	34
関東	1	4	25	0	10	40
甲信越	1	2	7	1	1	12
北陸	1	0	9	0	0	10
東海	0	2	19	0	4	25
近畿	2	2	16	0	6	26
中国	0	1	17	0	3	21
四国	0	0	8	0	2	10
九州・沖縄	2	5	13	0	1	21
【 合計 】	7	22	139	1	30	199

図 2-4. 地域ブロックと専門看護師・認定看護師の有無

●地域ブロック別CNS・CNの有無 (N=199)



## 2. 研修実施の状況

### 1) がん診療連携拠点病院の研修・人材育成役割の認知度

がんに関する研修・人材育成の実施ががん診療連携拠点病院の役割の一つであることについては、196 施設 (98.5%) が「知っている」と回答した。3 施設 (1.5%) は「知らない」(1 施設) もしくは無回答 (2 施設) であった。

### 2) がん看護に関する院内卒後教育の実施について

院内教育にがん看護に関する研修が含まれていたのは 156 施設 (78.4%)、含まれていなかったのは 41 施設 (20.6%) であった (表 3-1、図 3-1)。拠点病院の種別ごと、地域ブロック別の実施状況は表 3-2~3 に示す。

実施されているがん看護に関する院内教育のテーマについては、表 3-4 および図 3-2~4 のとおりで、「緩和ケア」や「がん看護・医療全般」「化学療法」に関するものは多いが、「放射線療法」に関するものは少なかった。「その他」のテーマでは、「リンパ浮腫ケア」「エンゼルメイク」「ターミナルケア」「精神的ケア」「コミュニケーションスキル」「事例検討」などがあつた。

### 3) がん看護に関する院外対象者向け研修について

院外対象者向けのがん看護 (医療) に関する研修を行っていたのは 155 施設 (77.9%)、現在は行っていないが、実施を計画中の施設が 3 施設 (1.5%) であった。院外対象者向けのがん看護 (医療) に関する研修を実施しておらず、今後の具体的計画もない施設は 34 施設 (17.1%) であった (図表 4-1)。拠点病院の種別ごと、地域ブロック別の実施状況は表 4-2~3 に示す。

実施されているがん看護に関する院外対象者向け研修のテーマについては、表 4-4 および図 4-2~4 のとおりで、院内教育と同様、「緩和ケア」や「がん看護・医療全般」

「化学療法」は多いが、「放射線療法」は少なかった。「がん看護・医療全般」には、看護師に限定しない多職種を対象として、がん種別の疾患と治療に関するものが多く含まれている。「その他」のテーマでは、「リンパ浮腫ケア」「ターミナルケア」「在宅ケア」「地域連携」「コミュニケーションスキル」「事例検討」などがあつた。

図表 3-1. 院内教育にがん看護に関する研修が含まれているか

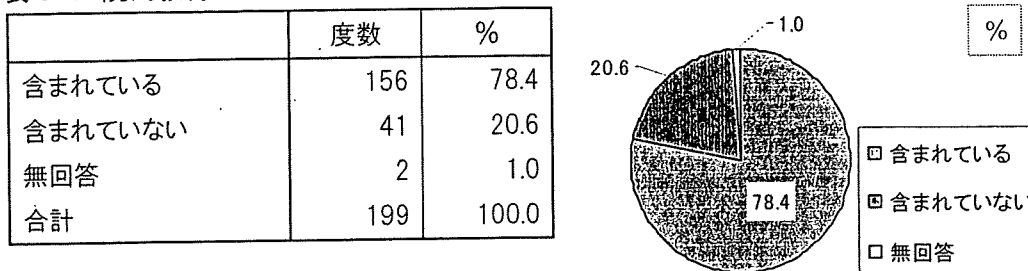


表 3-2. 拠点病院種別とがん看護に関する院内教育の実施状況

拠点病院の種別	院内教育にがん看護に関する研修が含まれているか			
	含まれている	含まれていない	無回答	合計
都道府県がん診療連携拠点病院	29	8	0	37
地域がん診療連携拠点病院	127	33	2	162
合計	156	41	2	199

表 3-3. 地域ブロック別がん看護に関する院内教育の実施状況

地域ブロック	院内教育にがん看護に関する研修が含まれているか			
	含まれている	含まれていない	無回答	合計
北海道・東北	26	8	0	34
関東	30	9	1	40
甲信越	8	4	0	12
北陸	9	1	0	10
東海	19	6	0	25
近畿	20	6	0	26
中国	18	3	0	21
四国	7	2	1	10
九州・沖縄	19	2	0	21
合計	156	41	2	199

表 3-4. がん看護関連の院内教育のテーマ

	CNS・CNの有無	院内がん看護関連研修内容			
		がん看護・医療全般	化学療法	放射線療法	緩和ケア
	CNS・CNなし	1	1	0	3
	がん領域のCNSもしくはCNなし(他領域あり)	4	6	1	7
	がん領域のCNあり	32	61	9	77
	がん領域のCNSあり	1	0	0	0
	がん領域のCNS・CN両方あり	20	15	4	20
	<b>【合計】</b>	<b>58</b>	<b>83</b>	<b>14</b>	<b>107</b>
都道府県拠点	CNS・CNなし	0	0	0	0
	がん領域のCNSもしくはCNなし(他領域あり)	0	0	0	0
	がん領域のCNあり	8	8	2	6
	がん領域のCNSあり	0	0	0	0
	がん領域のCNS・CN両方あり	9	8	4	8
	合計	17	16	6	14
地域拠点	CNS・CNなし	1	1	0	3
	がん領域のCNSもしくはCNなし(他領域あり)	4	6	1	7
	がん領域のCNあり	24	53	7	71
	がん領域のCNSあり	1	0	0	0
	がん領域のCNS・CN両方あり	11	7	0	12
	合計	41	67	8	93

図 3-2. がん看護関連の院内教育のテーマ(全体)

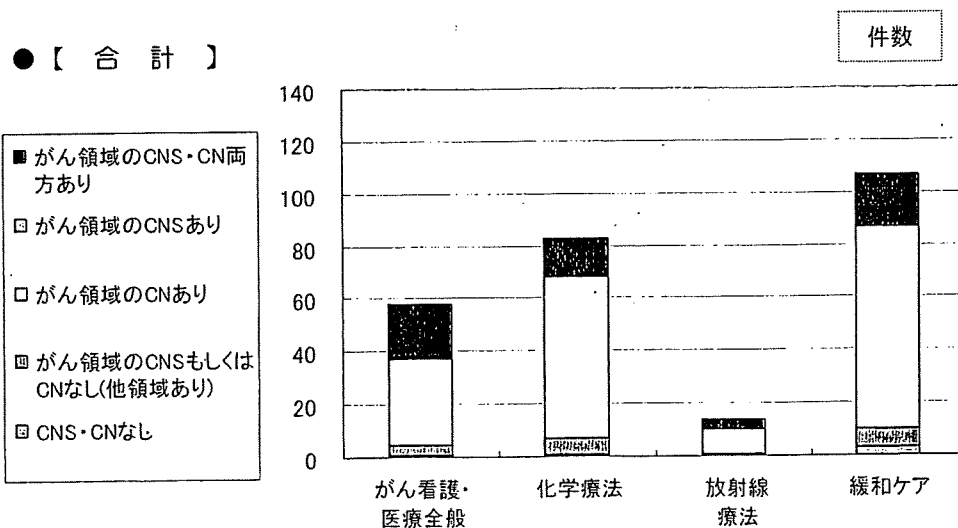




図 3-3. がん看護関連の院内教育のテーマ(都道府県がん診療連携拠点病院)

● 都道府県がん診療連携拠点病院

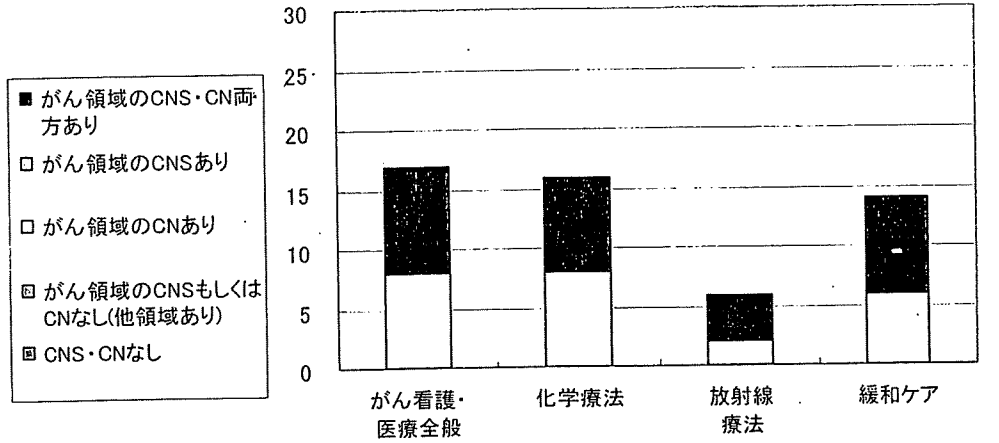
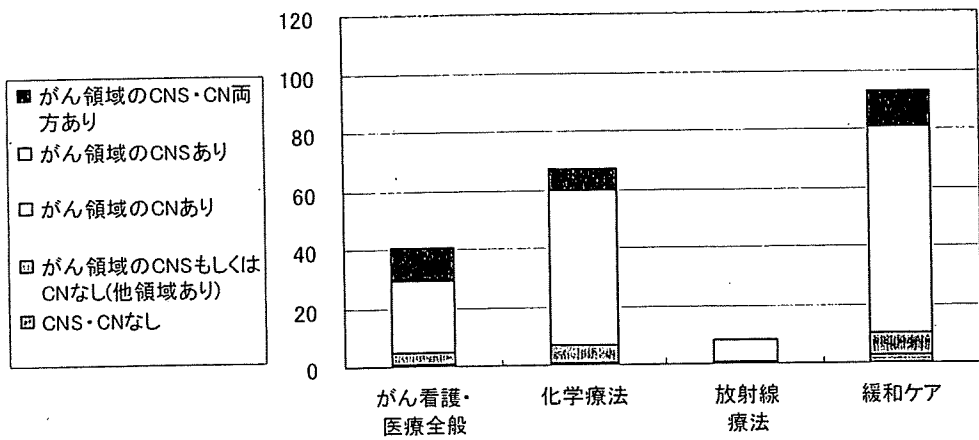


図 3-4. がん看護関連の院内教育のテーマ(地域がん診療連携拠点病院)

● 地域がん診療連携拠点病院



図表 4-1. 院外対象者向け研修にがん看護に関するものが含まれているか

	度数	%
行っている。今後も継続する予定である。	155	77.9
行っていないが、今後、行うことを計画中である。	3	1.5
行っていない。今後行うことを検討中であるが、具体的な計画はない。	30	15.1
行っていないし、今後、行う予定もない。	4	2.0
その他	6	3.0
無回答	1	0.5
合計	199	100.0

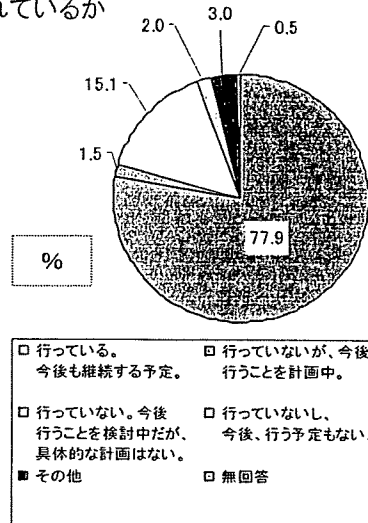


表 4-2. 拠点病院種別と院外対象者向けがん看護関連研修の実施状況

拠点病院の種別	院外対象者向けの研修でがん看護に関するものを行っているか						
	行っている。今後も継続する予定である。	行っていないが、今後、行うことを計画中である。	行っていない。今後行うことを検討中であるが、具体的な計画はない。	行っていないし、今後、行う予定もない。	その他	無回答	合計
都道府県がん診療連携拠点病院	27	1	5	2	2	0	37
地域がん診療連携拠点病院	128	2	25	2	4	1	162
合計	155	3	30	4	6	1	199

表 4-3. 地域ブロック別院外対象者向けがん看護関連研修の実施状況

地域ブロック	院外対象者向けの研修でがん看護に関するものを行っているか						
	行っている。今後も継続する予定である。	行っていないが、今後、行うことを計画中である。	行っていない。今後行うことを検討中であるが、具体的な計画はない。	行っていないし、今後、行う予定もない。	その他	無回答	合計
北海道・東北	28	0	3	2	1	0	34
関東	32	1	6	0	1	0	40
甲信越	11	0	1	0	0	0	12
北陸	7	0	3	0	0	0	10
東海	21	0	3	0	1	0	25
近畿	18	2	6	0	0	0	26
中国	17	0	2	1	1	0	21
四国	4	0	2	1	2	1	10
九州・沖縄	17	0	4	0	0	0	21
合計	155	3	30	4	6	1	199

表 4-4. がん看護関連の院外対象者向け研修のテーマ

	CNS・CNの有無	院外対象者向けがん看護関連研修内容					
		多職種 対象	看護師 対象	がん看護・ 医療全般	化学療法	放射線 療法	緩和ケア
	CNS・CNなし	6	6	2	2	0	3
	がん領域の CNS もしくは CNなし(他領域あり)	13	14	4	2	0	11
	がん領域の CNあり	72	97	34	33	6	70
	がん領域の CNSあり	0	0	0	0	0	0
	がん領域の CNS・CN両方 あり	9	20	16	13	4	15
	【 合 計 】	100	137	56	50	10	99
都道府県拠点	CNS・CNなし	1	1	0	1	0	1
	がん領域の CNS もしくは CNなし(他領域あり)	1	1	0	0	0	1
	がん領域の CNあり	7	11	6	5	1	7
	がん領域の CNSあり	0	0	0	0	0	0
	がん領域の CNS・CN両方 あり	4	11	10	6	3	7
	合 計	13	24	16	12	4	16
地域拠点	CNS・CNなし	5	5	2	1	0	2
	がん領域の CNS もしくは CNなし(他領域あり)	12	13	4	2	0	10
	がん領域の CNあり	65	86	28	28	5	63
	がん領域の CNSあり	0	0	0	0	0	0
	がん領域の CNS・CN両方 あり	5	9	6	7	1	8
	合 計	87	113	40	38	6	83

図 4-2. がん看護関連の院外対象者向け研修のテーマ(全体)

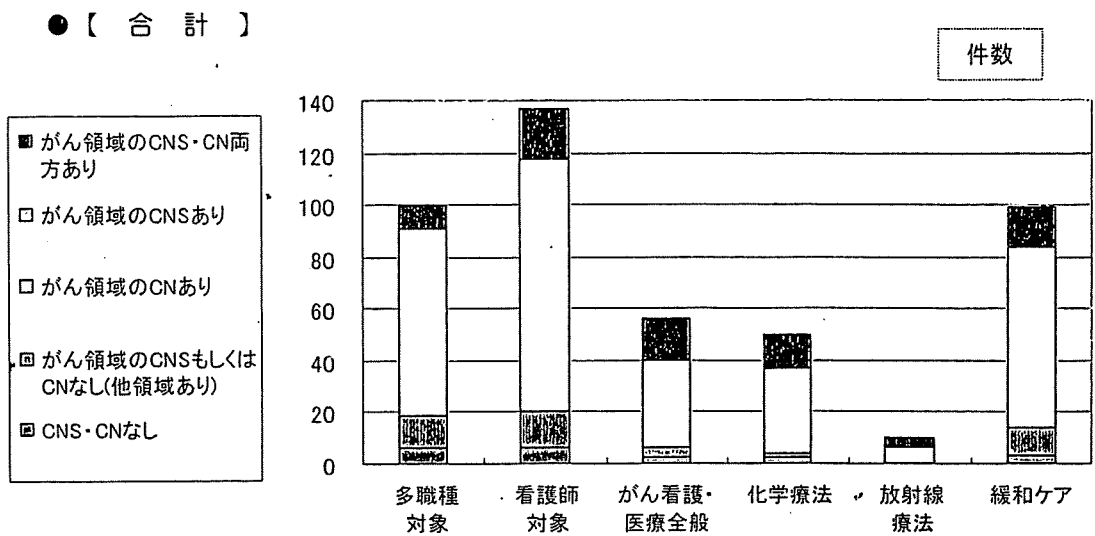


図 4-3. がん看護関連の院外対象者向け研修のテーマ(都道府県がん診療連携拠点病院)

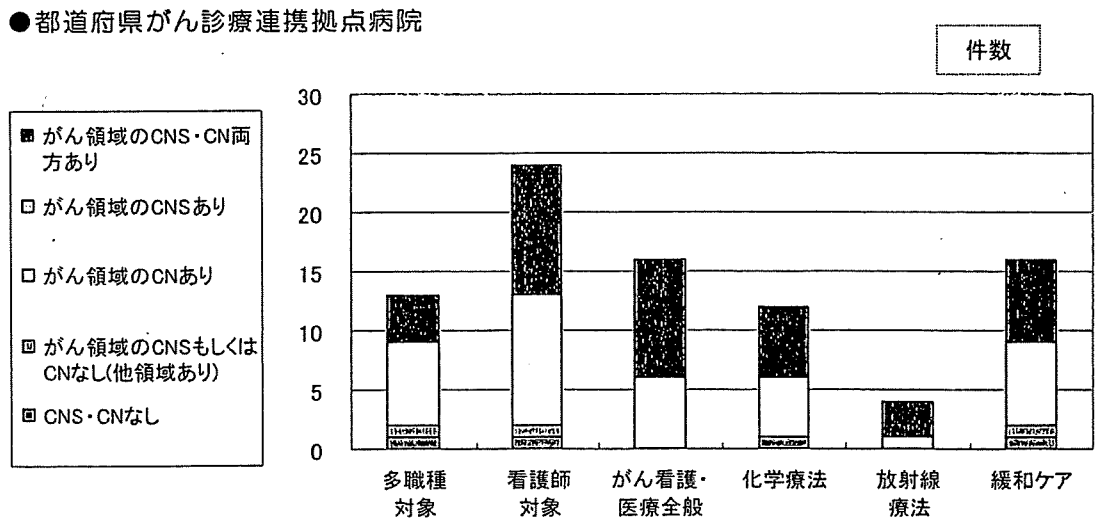
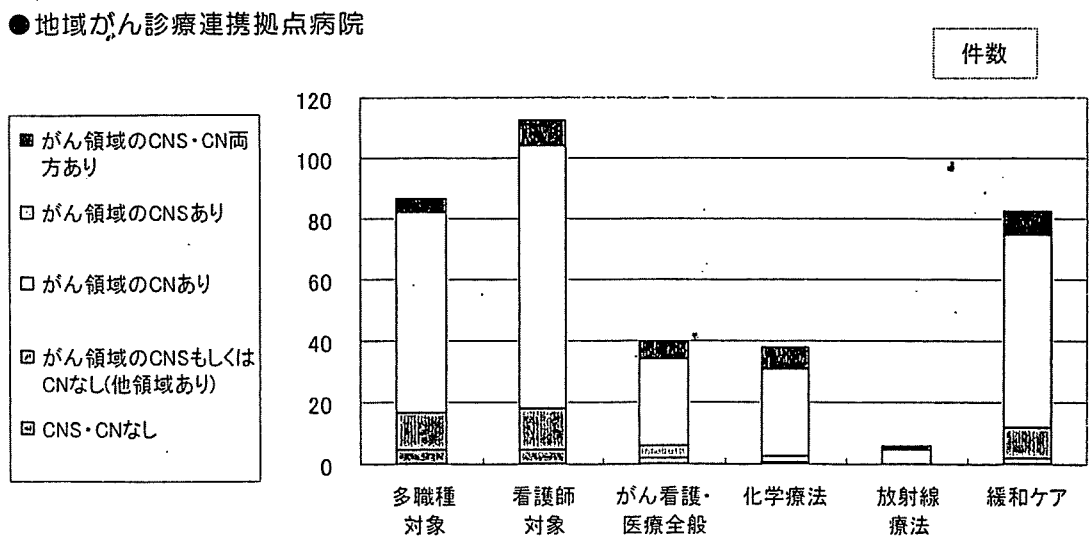


図 4-4. がん看護関連の院外対象者向け研修のテーマ(地域がん診療連携拠点病院)



- 4) 厚生労働省委託事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」への関与「研修実施施設」「講師派遣」「研修受講者派遣」など、何らかの形で、厚生労働省委託事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」に關与している施設は 130 施設（65.3%）、全く關与していない施設は 65 施設（32.7%）であった（図表 5-1）。拠点病院の種別ごとの關与の状況は図表 5-2 に示す。

図表 5-1. 厚生労働省委託事業「専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業」への關与(複数回答)

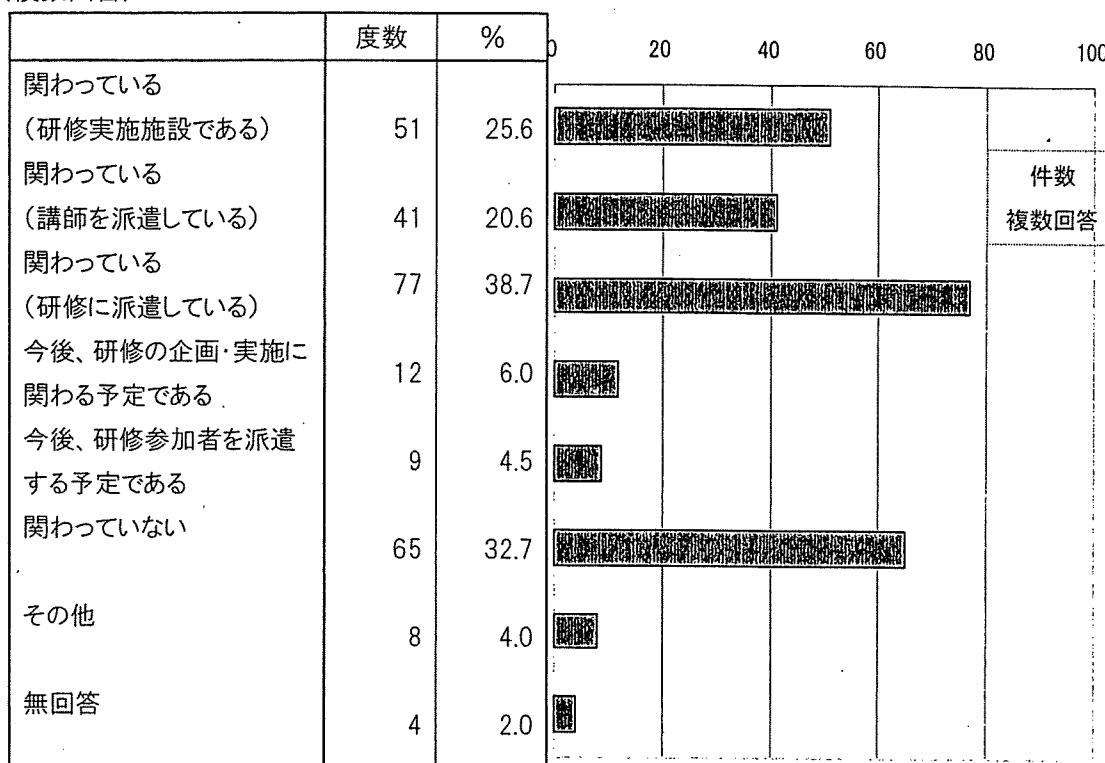
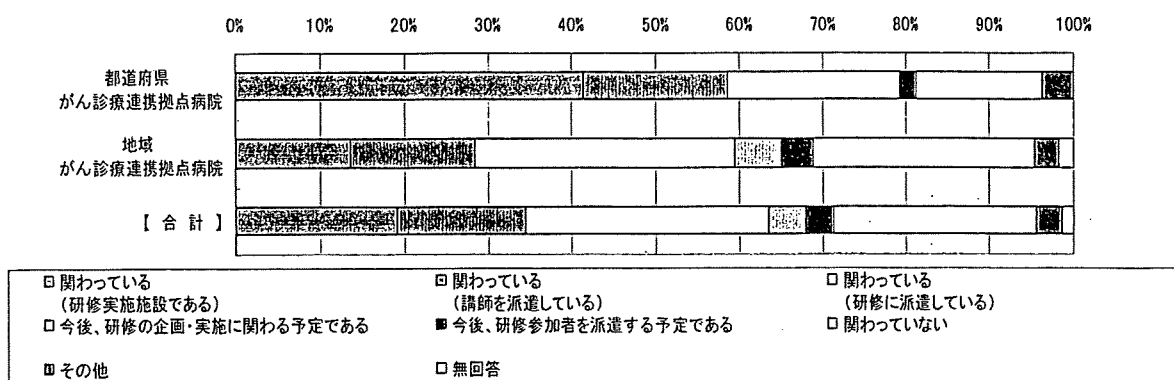


表 5-2. 拠点病院種別と厚生労働省委託事業への關与(施設数)

拠点病院種別	厚生労働省委託事業「専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業」への關与 (複数回答)								
	関わっている(研修実施施設)	関わっている(講師を派遣)	関わっている(研修に派遣)	今後、企画・実施に関わる予定	今後、参加者を派遣する予定	関わっていない	その他	無回答	合計
都道府県がん 診療連携拠点 病院	22	9	11	0	1	8	2	0	53
地域がん診療 連携拠点病院	29	32	66	12	8	57	6	4	214
合計	51	41	77	12	9	65	8	4	267

図 5-2. 拠点病院種別と厚生労働省委託事業への関与



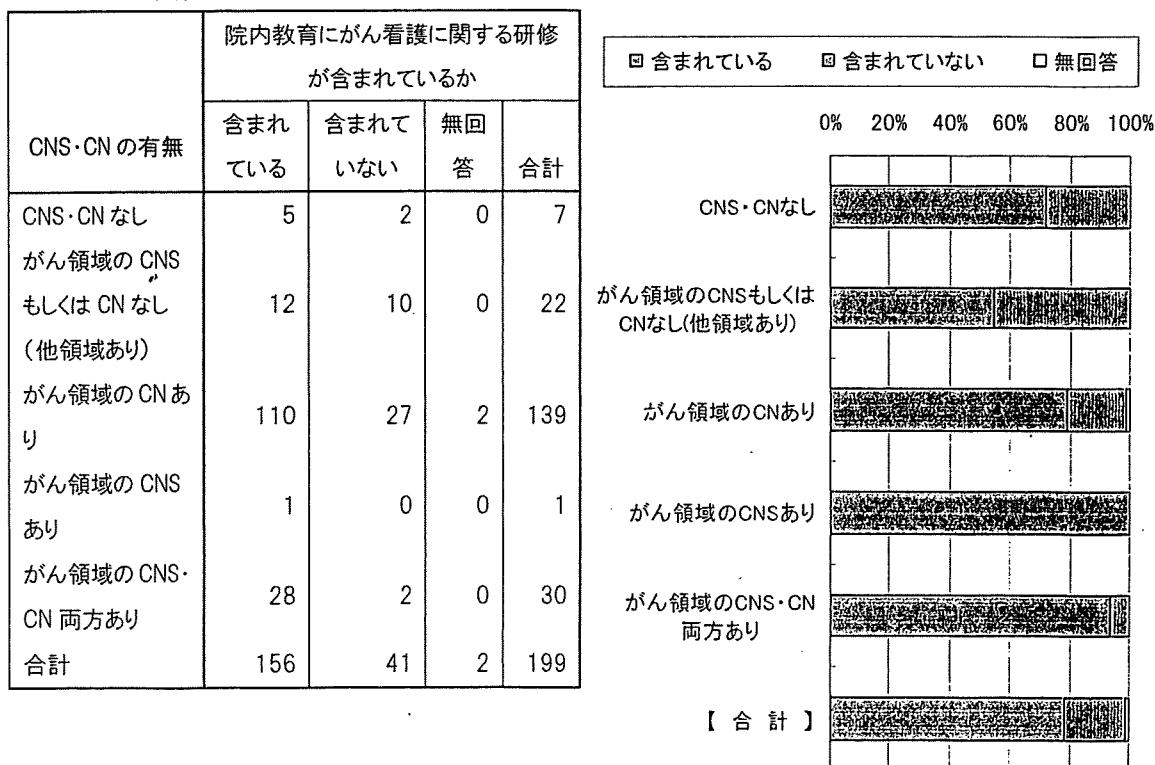
5) 専門看護師・認定看護師の有無とがん看護関連研修の実施状況

(1) 院内教育 (図表 6-1)

がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設のうち 139 施設 (81.8%) ががん看護に関する内容の院内教育を行っていた。専門看護師・認定看護師が不在、あるいは、がん領域の専門看護師・認定看護師が不在の施設のうち 17 施設 (58.6%) でもがん看護に関する院内教育を行っていた。

一方で、がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設でがん看護に関する院内教育を行っていなかった施設が 29 施設 (17.1%) であったのに対し、専門看護師・認定看護師が不在、あるいは、がん領域の専門看護師もしくは認定看護師が不在の施設でがん看護に関する院内教育を行っていなかった施設の割合は、約 30~45%であった。

図表 6-1. CNS・CN の有無とがん看護関連の院内教育実施状況



(2) 院外対象者向け研修 (表 6-2、図 6-2)

がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設のうち 132 施設 (77.6%) ががん看護に関する内容の院外対象者向け研修を行っていた。専門看護師・認定看護師が不在、あるいは、がん領域の専門看護師・認定看護師が不在でも、がん看護に関する院外対象者向け研修を行っていた施設は 23 施設 (79.3%) あった。多くは看護師のみを対象とした研修でなく、多職種を対象として、がん医療全般からテーマ選定されているもので、緩和ケア指導者研修等を修了した医師が中心となって行っているものも含まれていた。

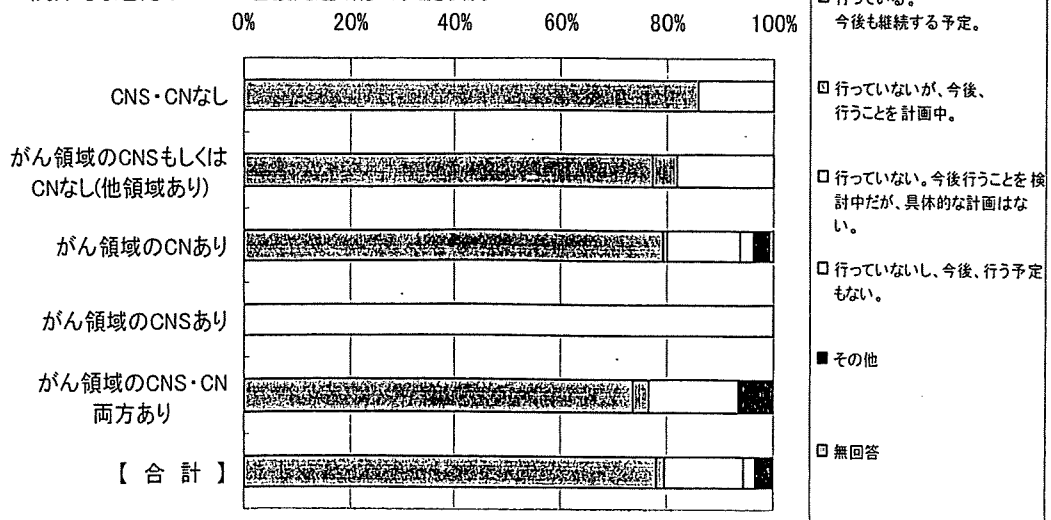
一方で、がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設のうち 31 施設 (18.2%) では、がん看護に関する内容の院外対象者向け研修が行われておらず、そのうち今後実施することを計画中であったのは 2 施設 (1.2%) であった。

表 6-2.CNS・CN の有無とがん看護関連の院外対象者向け研修実施状況

CNS・CNの有無	院外対象者向けの研修でがん看護に関するものを行っているか						
	行っている。今後も継続する予定である。	行っていないが、今後、行うことを計画中である。	行っていない。今後行うことを検討中であるが、具体的な計画はない。	行っていないし、今後、行う予定もない。	その他	無回答	合計
CNS・CNなし	6	0	1	0	0	0	7
がん領域のCNSもしくはCNなし(他領域あり)	17	1	4	0	0	0	22
がん領域のCNあり	110	1	19	4	4	1	139
がん領域のCNSあり	0	0	1	0	0	0	1
がん領域のCNS・CN両方あり	22	1	5	0	2	0	30
合計	155	3	30	4	6	1	199

図 6-2.CNS・CN の有無とがん看護関連の院外対象者向け研修実施状況

●院外対象者向けのがん看護関連研修の実施状況



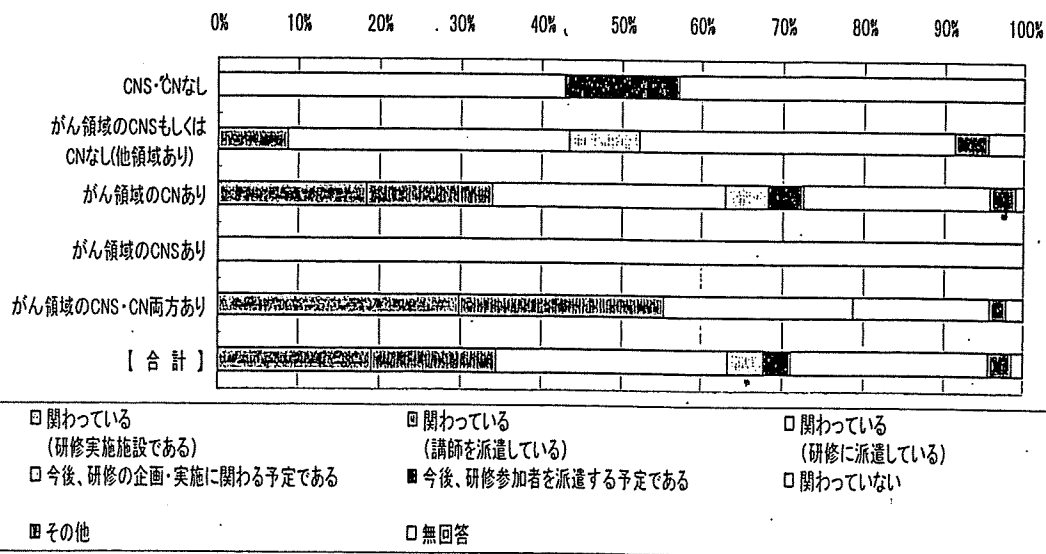
(3) 厚生労働省委託研修事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」  
 (表 6-3、図 6-3)

がん領域の専門看護師・認定看護師が両方所属している施設やがん領域の認定看護師が所属している施設では、厚生労働省委託事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」の「研修実施施設」として、あるいは「講師派遣」で関わっている施設が多かった。専門看護師・認定看護師が不在の施設で「研修実施施設」となったり、「講師派遣」をしている施設はなく、「研修受講者を派遣」している（今後考慮している）施設が半数であった。一方で、がん領域の専門看護師・認定看護師が不在（他領域あり）でも、2施設が「研修実施施設」となっていた。

表 6-3. 専門看護師・認定看護師の有無と厚生労働省委託事業への関与(施設数)

CNS・CNの有無	厚生労働省委託事業「専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業」への関与 (複数回答)								
	関わっている (研修実施施設である)	関わっている (講師を派遣している)	関わっている (研修に派遣している)	今後、研修の企画・実施に関わる予定である	今後、研修参加者を派遣する予定である	関わっていない	その他	無回答	合計
CNS・CNなし	0	0	3	0	1	3	0	0	7
がん領域のCNSもしくはCNなし(他領域あり)	2	0	8	2	0	9	1	1	23
がん領域のCNあり	35	29	55	10	8	44	6	2	189
がん領域のCNSあり	0	0	0	0	0	1	0	0	1
がん領域のCNS・CN両方あり	14	12	11	0	0	8	1	1	47
【合計】	51	41	77	12	9	65	8	4	267

図 6-3. 専門看護師・認定看護師の有無と厚生労働省委託事業への関与(施設数)



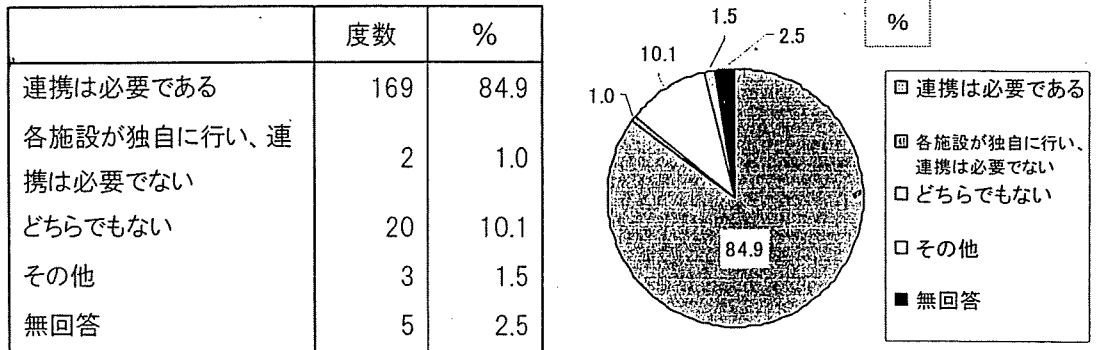


### 3. 研修に関する連携・支援体制のニーズ

#### 1) 連携・支援体制の必要性

研修実施のための施設間の連携・支援体制の必要性については、169 施設 (84.9%) が「必要である」と回答した (図表 7-1)。「その他」には、「連携体制は必要だが、自施設の体制が整っていないため、対応できない」という記載もあった。

図表 7-1. 研修実施のための連携・支援体制の必要性



#### 2) 望ましい連携体制のありかた

どのような連携体制が望ましいと考えるかについて、自由記載で回答されたものを意味内容ごとにまとめた。内容は「国立がんセンターが指導者役割を發揮する」「国立がんセンターの研修の機会を多くする」「国立がんセンターから講師協力をする」「国立がんセンターが研修企画のための情報提供をする」などの【国立がんセンター等の中核施設に期待されること】と地域施設間で互いに情報交換・共有を行う体制がある」「地域内の施設ごとの特殊性を活かし、役割分担を明確にする」「地域内や近隣施設で研修・教育を共同企画したり、研修プログラムを共有する」などの【地域で主体的に取り組むこと】に大別された。詳細は表 7-2 に示す。

表 7-2. がん看護関連研修・人材育成において望ましい連携体制のありかた

【国立がんセンター等の中核組織に期待されること】

国立がんセンターに期待される役割	国立がんセンターが指導者役割を發揮する
	国立がんセンターには研修の機会を多く提供してほしい
	国立がんセンターから講師協力などで出張してほしい
	国立がんセンターには研修企画のための情報提供をしてほしい
拠点病院の研修・人材育成を支援する体制等	講師派遣などの協力体制・紹介システムがある
	研修企画を支援する体制・相談窓口などがある
	がん診療連携拠点病院が行うべき研修の具体案が提示される
	最新情報、研修内容などの情報提供の場がある
	共有できる研修内容・資料が提供される
	研修の企画段階から情報提供される

【地域で主体的に取り組むことが望まれること】

互いに情報共有・交換を行う	最新の知見や情報が共有できるシステムがある
	最新の知識・技術に関する情報交換ができる
	拠点病院間の情報共有・情報交換ができる体制
地域内の連携体制を具体的に する	地域内の施設間で連携できる体制がある
	協力し合うためのネットワーク体制づくりが必要
	各施設の特長を活かせるような連携体制がある
	それぞれの施設の役割分担を明確にする
地域内や近隣施設で協働し て、研修企画を進める	施設間で教育プログラムが共有できる(相互交流)
	研修の企画から複数の施設で協力しあう
	基準となる教育プログラムが提供され、地域で企画する
	拠点病院が中心となって、地域で研修企画を共有する
	研修・症例検討会等の合同開催

- 3) がん看護に関する研修企画・実施で困っていること、連携・支援を必要とする内容・要望など

研修の企画・実施における困難や連携・支援を要する内容について、自由記載で回答されたものを意味内容ごとにまとめた。【困っていること】は、「研修企画過程」「現場の課題分析と対応」「指導者の能力・リソースの確保」「受講者側の意欲」「連携体制」に関するものであった。【連携・支援が必要なこと】は、「研修運営上の支援」「情報提供」「研修機会の増加」「指導者育成・指導者確保」「連携体制の構築」に関するものであった。詳細は表 7-3 に示す。

表 7-3. がん看護研修に関する研修企画・実施で困っていること、連携・支援を必要とする内容・要望

【困っていること】

研修企画過程に関すること	がん看護以外の研修との調整が困難
	がん看護に求められる能力が不明確(研修企画を難しくしている)
	研修企画者の負担が大きい
	様々ながん医療の研修企画調整が困難
	レベルに応じた研修開催が難しい
現場の課題分析と対応	院内の課題分析が難しい
	精神面のケアが不十分
指導者の能力・リソースの確保	専門教育を受けた人が成長過程にあり、力量が不足を感じる
	研修の指導・ファシリテート能力に限界がある
	身近ながん看護に関する専門家が少ない
	CNを育成したいが、教育機関が遠い
受講者側の意欲	がん看護への動機付けが難しい
連携体制	施設間の連携が不足している

【連携・支援が必要と考えること】

研修運営上の支援	院内の課題分析の支援
	研修企画支援
	講師派遣の協力体制
	施設間の連携体制構築支援
	予算配分
情報提供	Web上の資料提供がほしい
	情報提供・手段が豊富になるとよい
研修機会の増加	国立がんセンター主催研修の定員枠を増加してほしい
	多職種対象の研修機会が増えるとよい
指導者育成・確保	指導・教育できる人材の確保・育成
連携体制の構築	施設間で研修企画・運営のプロセスが共有できるとよい
	施設間での講師派遣などの連携
	地域内で研修の統括と共有ができるとよい

4. がん看護に関する研修受講のニーズ

1) 研修のテーマや内容の希望

がん看護に関する研修テーマ・内容で受講のニーズが最も高かったのは、「緩和ケア・症状マネジメント」(112施設、56.3%)で、次いで「がん看護全般」(106施設、53.3%)、「化学療法看護」(105施設、52.8%)、「放射線療法看護」(93施設、46.7%)であった。詳細は図表8-1に示す。

図表8-1. がん看護に関する研修テーマのニーズ(複数回答)

	度数	%	0	20	40	60	80	100	120
緩和ケア・症状マネジメント	112	56.3	[Progress bar showing 56.3%]						
がん看護全般	106	53.3	[Progress bar showing 53.3%]						
化学療法看護	105	52.8	[Progress bar showing 52.8%]						
放射線療法看護	93	46.7	[Progress bar showing 46.7%]						
手術療法看護	29	14.6	[Progress bar showing 14.6%]						
造血幹細胞移植看護	29	14.6	[Progress bar showing 14.6%]						
臨床試験看護	12	6.0	[Progress bar showing 6.0%]						
その他	10	5.0	[Progress bar showing 5.0%]						
無回答	11	5.5	[Progress bar showing 5.5%]						

件数
複数回答

2) 研修派遣したい職員の役割・立場

がん看護に関する研修に派遣したいと考える職員の役割や立場などの特性について、自由記載回答されたものは、表8-2のとおりである。施設内でリーダーシップを発揮し、今後の施設内の人材育成推進役割を期待する職員を研修派遣したいと考えている施設が多かった。

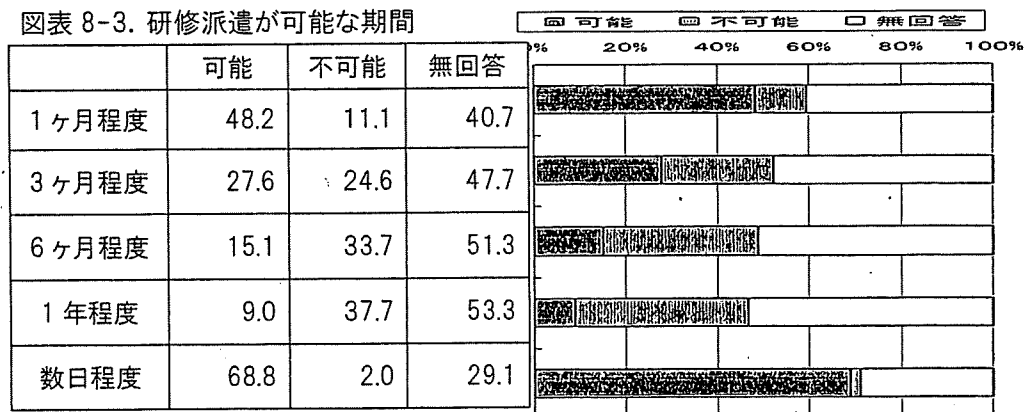
表 8-2. がん看護に関する研修に派遣したい職員の立場・役割

<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップを発揮している、もしくはそれを期待している人</li> <li>・役職(概ね主任・副師長)のある人</li> <li>・臨床経験年数(およそ5年以上)のある人</li> <li>・過去の研修受講歴がある人</li> <li>・現在、がん看護実践に携わっている人</li> <li>・がん看護の中でも、強化したい特定分野で役割発揮を期待する人</li> <li>・がん看護や専門分野への関心・意欲が高い人</li> <li>・専門看護師や認定看護師を目指してキャリアアップを考えている人</li> </ul>
--

3) 研修派遣が可能な期間および研修派遣に関する意見

看護職員の外部研修への派遣について、派遣可能な研修期間は、「数日」137 施設 (68.8%)、「1 か月」96 施設 (48.2%)、「3 か月」55 施設 (27.6%) で、6 か月以上の研修では、派遣可能な回答を派遣不可能の回答が上回った。派遣可能な研修期間については、「研修の目的」や「研修後の資格認定」などによって回答が影響を受けるため、回答を避けた対象施設も多かった。(図表 8-3)。

図表 8-3. 研修派遣が可能な期間



4) 研修に関する受講者側の費用負担に対するサポート

研修受講料や研修開催地までの交通費、宿泊費用などの経費を施設側で支援することが可能かどうかについては、115 施設 (57.8%) が「対応可能」と回答した。18 施設 (9.0%) は「対応不可能」とし、「その他」と回答した 46 施設 (23.1%) には、「研修の目的や内容による」「認定資格につながるかどうかによる」などの記載があり、個々の研修によって対応を検討している施設もあった (図表 8-4)。

図表 8-4. 研修費用等のサポートは施設側で対応可能か

